

平成 22 年 8 月速報における死亡災害発生状況等の分析について

I. 死亡災害の発生状況の概況

1. 平成 22 年 8 月 7 日現在、全産業の死亡災害は 574 人で、前年同期に比べて 66 人、13.0%増加している（死傷災害については、平成 22 年 6 月末現在、29,056 人で、前年同期に比べて 604 人、2.1%増加している。）。

2. これを業種別にみると、製造業では 96 人となっており前年同期に比べ 5 人、5.5%増加、建設業では 187 人となっており前年同期に比べ 11 人、6.3%増加、陸上貨物運送事業では 80 人となっており前年同期に比べ 26 人、48.1%増加、林業では 34 人となっており前年同期に比べ 8 人、30.8%増加している。

また、その他の業種では、農業が 11 人（熱中症 3 人を含む）となっており前年同期に比べて 8 人増加、警備業が 18 人となっており前年同期に比べて 7 人増加している。

表 1 死亡災害発生状況（人）平成 22 年 8 月 7 日現在

業種	平成22年(1月～7月)		平成21年(1月～7月)		平成20年(1月～7月)		対21年比較	
	死亡者数(人)	構成比(%)	死亡者数(人)	構成比(%)	死亡者数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
全産業	574	100.0	508	100.0	645	100.0	66	13.0
製造業	96	16.7	91	17.9	137	21.2	5	5.5
鉱業	4	0.7	7	1.4	6	0.9	-3	-42.9
建設業	187	32.6	176	34.6	211	32.7	11	6.3
交通運輸業	7	1.2	2	0.4	19	2.9	5	250.0
陸上貨物運送業	80	13.9	54	10.6	75	11.6	26	48.1
港湾荷役業	3	0.5	3	0.6	3	0.5	0	0.0
林業	34	5.9	26	5.1	23	3.6	8	30.8
その他	163	28.4	149	29.3	171	26.5	14	9.4

3. 業種、事故の型別に分類すると、熱中症によるものが 17 人（とくに建設業においては 8 人）となっており前年同期に比べ 16 人（建設業においては 7 人）増加している。また、建設業における墜落・転落災害は 81 人となっており前年同期に比べ 19 人、30.6%増加、陸上貨物運送事業における交通事故（道路）は 47 人となっており前年同期に比べ 17 人、56.7%増加している。また、警備業におけるはさまれ・巻き込まれが 6 人となっており、前年同期に比べて 6 人増加している。この 4 型の災害で、死亡災害が 58 人増加している（表 2）。

表 2 業種、事故の型別死亡災害発生状況（人、対前年同期比）平成 22 年 8 月 7 日現在

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	込まれ	はさまれ	巻き	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	との接	高温・低温	物の	有害	感電	爆発	破裂	火災	(道路)	(その他)	交通事	理な	動作	その他	分類	合計
全産業	18	7	-2	2	-1	-4	12	4	0	-6	18	2	0	2	2	-2	12	-3	0	5	0	66						
製造業	2	2	0	2	6	1	-4	0	0	0	2	-4	-1	1	0	-1	-3	0	0	2	0	5						
鉱業	-4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	-3						
建設業	19	5	-2	-5	-11	-6	2	2	0	-3	9	6	0	0	1	2	-6	-2	0	0	0	11						
交通運輸業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	5						
陸上貨物 運送事業	-3	0	0	2	3	2	4	0	0	0	1	0	0	0	0	-1	17	1	0	0	0	26						
港湾荷役業	-1	0	0	0	1	1	0	0	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
林業	-2	1	0	1	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	8						
その他	7	-2	0	2	-3	-3	9	1	0	-2	6	0	1	1	1	-2	-1	-3	0	2	0	14						

Ⅱ. 業種、事故の型別の分析

1. 熱中症災害

8月7日までに発生した熱中症による死亡者数は17名であり、前年同期に比べて16名増加している。（労働衛生課による速報では、平成22年9月1日現在で熱中症による死亡者は33名を確認している。）

2. 建設業における墜落・転落災害

(1) 建設業における墜落・転落災害81人を起因物別にみると、足場が19人で前年同期と比べて7人増加、建築物・構築物が14人で前年同期に比べて7人増加、はしご等の用具が12人で前年同期に比べて8人増加している（表2）。

足場からの墜落・転落は、うち9人が手すり先行工法を適用することができないつり足場の組立て・解体作業中に発生しており、さらにこのうち8人が橋梁の改修等の際に発生しているものであるが、これら災害による前年同期の死亡者は0人である。

建築物・構築物からの墜落災害は、電柱、鉄塔等様々な場所から墜落しているが、なかでも梁上から3人が墜落している。また、用具からの墜落災害の内訳については、はしごが8人、脚立が4人で、このうち作業中が6人、昇降中が6人であった。

表 3 建設業における墜落・転落災害（起因物別）（単位：人）

（平成 22 年 8 月 7 日現在）

起因物		H22	H21	増減
14	建設機械等	8	4	+4
21	動力クレーン等	1	3	-2
22	動力運搬機	2	1	+1
35	電気設備	1	0	+1
37	用具	12	4	+8
411	足場	19	12	+7
413	階段、さん橋	0	3	-3
414	開口部	3	5	-2
415	屋根、はり、もや、けた、合掌	14	12	+2
416	作業床、歩み板	0	4	-4
417	通路	0	1	-1
418	建築物、構築物	14	7	+7
419	その他の仮設物、建築物、構築物等	4	1	+3
71	環境等	3	5	-2
		81	62	+19

(2) 建設業における死亡災害を土木・建築等の別で見ると、土木が 69 人で、前年同期に比べて 11 人減少、建築が 72 人で、前年同期に比べて 5 人増加、設備投資等のその他建設業が 46 人で、前年同期に比べて 15 人増加している。これは、土木等の政府建設投資は減少傾向にある中、民間住宅投資、設備投資等の民間非住宅建設投資は回復基調にあることと傾向が一致している（表 4）。

表 4 建設投資の推移（名目）（（財）建設経済研究所）

		(対前年同期伸び率)							
年度 四半期		2008(見込み)				2009(見込み)			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
伸び率	建設投資	-2.4%	3.3%	3.1%	-4.3%	-10.3%	-15.6%	-12.6%	-7.4%
	政府建設投資	-6.3%	-1.6%	-6.4%	-2.9%	8.9%	4.1%	3.5%	2.1%
	民間住宅投資	-14.6%	-1.9%	13.7%	-0.2%	-7.3%	-19.7%	-22.7%	-14.5%
	民間非住宅建設投資	19.0%	15.1%	5.7%	-9.7%	-29.1%	-29.1%	-22.3%	-11.8%
年度 四半期		2010(見通し)				2011(見通し)			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
伸び率	建設投資	-6.1%	-5.8%	-8.1%	-6.9%	-1.6%	2.5%	3.3%	2.8%
	政府建設投資	-7.5%	-19.3%	-22.4%	-21.6%	-21.2%	-10.8%	-3.8%	-3.0%
	民間住宅投資	-8.2%	2.7%	3.7%	2.8%	7.9%	6.7%	4.5%	1.8%
	民間非住宅建設投資	-1.4%	2.1%	3.6%	4.2%	9.9%	11.3%	11.9%	9.6%

注)2009年度までは、国土交通省「平成22年度建設投資見通し」より。

3. 陸上貨物運送事業における交通事故災害

- (1) 平成22年1月から7月までの交通事故全体による死亡者数は3,717人であり、前年度同期の3,633人と比べて、84人(2.3%)増加しているのに対し、陸上貨物運送事業における交通事故(道路)は47人となっており前年同期に比べ17人、56.7%増加している。この間、トラックによる輸送量は、平成21年11月から連続して前年同月を上回っている(図1)。

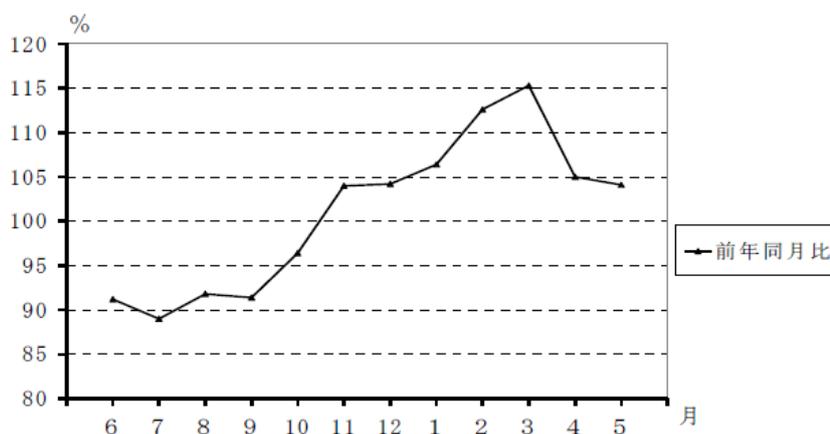


図1 輸送トン数の前年同月比 (国土交通省)

- (2) 陸上貨物運送事業における交通事故をその発生時間帯ごとに分けると、いわゆる深夜業とされる22時から5時までの間が19人で前年度同期の9人に比べて、大幅に増加している(表5)。また、発生状況をみると追突事故が多くなっている。

表5 陸上貨物運送事業における交通事故(時間帯別)(単位:人)(平成22年8月7日現在)

時間帯	H22年	H21年	増減
22時~24(0)時	6	1	5
0時~5時	13	8	5
5時~8時	9	8	1
8時~12時	4	5	-1
12時~16時	6	5	1
16時~20時	7	2	5
20時~22時	2	1	1

4. その他

(1) 製造業

製造業における死亡者数は96人となっており前年同期に比べ5人、5.5%増加している。この間、鉱工業生産指数は前年同月比18.2~31.3%のペースで回復してきており(図2)。

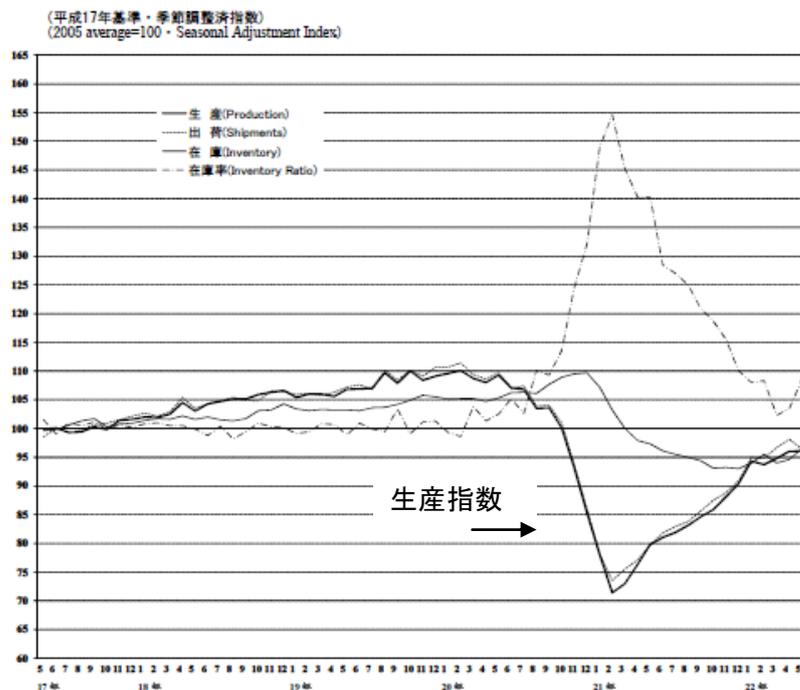


図2 鉱工業生産指数等の推移

(2) 林業

林業における死亡者数は34人と前年同期と比べ8人、30.8%増加している。このうち15人が間伐作業中に被災しておりうち、8人については例年、間伐作業があまり活発に行われない4月から7月に被災している。また、34人のうち経験年数が3年未満の者は10人おり、このうち年齢が50代以上の者が8人を占めている。林業については、建設業等の他業種からの新規参入(図3)が増えている傾向にある。

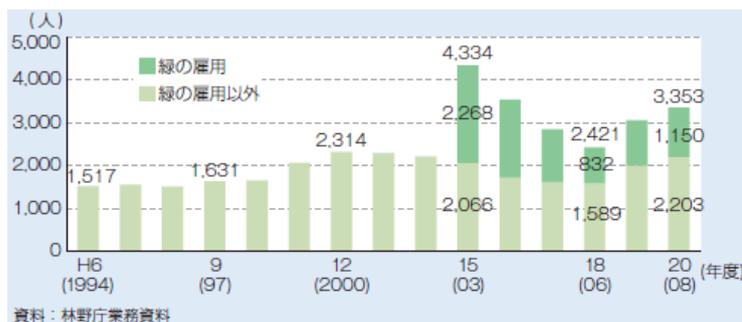


図3 林業への新規就業者数

(3) 警備業におけるはさまれ・巻き込まれ災害

工事現場等における交通誘導等の業務に従事していた警備業に従事する労働者が、建設機械、運搬機等にはさまれ・巻き込まれて死亡する災害が6件発生している。被災した労働者はいずれも高齢者(51~70歳)である特徴もある。これらは前年同期では発生していなかった災害である。